

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収入 (千円)	53,949,352	60,285,828	72,076,500
経常利益 (千円)	3,064,943	2,815,980	3,969,366
四半期(当期)純利益 (千円)	1,636,117	1,501,124	2,120,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,612,713	1,461,260	2,118,605
純資産額 (千円)	13,210,132	14,710,716	13,658,270
総資産額 (千円)	26,537,090	29,599,673	25,644,192
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	169.13	155.17	219.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	49.7	53.3

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.94	55.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税は含まれておりません。
- 3 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題の再燃、円高の進展などの影響等により、年末にかけて回復ペースは大きく鈍化し、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

一方、物流業界においては、東日本大震災等の影響は回復傾向にあるものの、同業者間の競争激化や燃料費の高騰等により引き続き厳しい業況となりました。

このような情勢の下、当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核として、各事業部門間の連携を図り、『ONE STOP 3PL()』の実現を基本方針として、より付加価値の高い物流サービスの提供に努めるとともに、事業拠点の拡充を行なってまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の主な拠点展開等は次のとおりであります。

平成23年7月 中国上海市に特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司を設立

平成23年7月 岐阜県大垣市に岐阜情報センターを開設

平成23年7月 愛媛県松山市に松山情報センターを開設

平成23年8月 埼玉県久喜市に久喜ロジスティクスセンターを開設

平成23年8月 愛媛県伊予市に松山事業所を開設

平成23年9月 名古屋市緑区に大高事業所を開設

平成23年10月 宮城県名取市に名取事業所を開設

平成23年11月 香川県観音寺市に香川ロジスティクスセンターを開設

物流情報サービス事業においては貨物量の回復、各拠点の生産性向上等により堅調に推移し、また、ロジスティクスマネジメント事業においては新規案件の受注、新規拠点の開設を順次進めた結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は602億85百万円（対前年同四半期増減率 11.7%）となりました。一方、営業利益はロジスティクスマネジメント事業での新規拠点の開設に伴うイニシャル費用の発生等により28億15百万円（同 9.1%）、経常利益は28億15百万円（同 8.1%）、四半期純利益は15億1百万円（同 8.3%）となりました。

（ ）『ONE STOP 3 PL』とは、顧客の物流業務全般を当社が一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等をワンストップで提供する物流サービスであります。

当社では、当社グループの事業内容を4つのセグメント及びその他に区分しております。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流情報サービス事業

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	322億84百万円	38億59百万円	13.6%
営業総利益	13億87百万円	65百万円	5.0%
セグメント利益（営業利益）	11億29百万円	37百万円	3.5%

貨物情報量が堅調に増加したほか、前連結会計年度に開設した新規拠点の寄与、各拠点の生産性向上等により、増収増益となりました。

ロジスティクスマネジメント事業

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	158億71百万円	20億77百万円	15.1%
営業総利益	14億93百万円	2億34百万円	13.6%
セグメント利益（営業利益）	10億49百万円	2億62百万円	20.0%

新規拠点の開設及び前連結会計年度に開設した新規拠点の寄与等により、増収となりましたが、新規拠点の開設に伴うイニシャル費用等により減益となりました。

貨物運送事業

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	95億44百万円	65百万円	0.7%
営業総利益	8億12百万円	39百万円	4.7%
セグメント利益（営業利益）	5億2百万円	26百万円	5.0%

輸送単価の下落、輸送効率の低下等により、微増収減益となりました。

IT・アウトソーシング事業

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	33億33百万円	3億33百万円	11.1%
営業総利益	3億26百万円	8百万円	2.7%
セグメント利益（営業利益）	1億47百万円	21百万円	16.7%

システム開発部門において案件が減少しましたが、アウトソーシング部門において受注量が増加したため、増収増益となりました。

その他

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	9億60百万円	13百万円	1.5%
営業総利益	1億20百万円	14百万円	14.0%
セグメント利益(営業利益)	48百万円	2百万円	4.7%

当セグメントは、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

- (注) 1 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。
 2 第1四半期連結累計期間より、海外事業の報告セグメントを「IT・アウトソーシング事業」から「その他」へ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

資産

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が営業収入の増加に伴い121億2百万円増加したこと、現金及び預金が5億26百万円増加したこと等により、25億77百万円増加し166億84百万円となりました。

固定資産は、リース資産が13億65百万円増加したこと等により、13億77百万円増加し129億15百万円となりました。これらにより資産合計は、39億55百万円増加し295億99百万円となりました。

負債

流動負債は、未払法人税等が8億85百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと、支払手形及び営業未払金が増加したこと等により、16億82百万円増加し112億11百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加しましたが、リース債務が増加したこと等により、12億20百万円増加し36億77百万円となりました。これらにより負債合計は、29億3百万円増加し148億88百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により10億52百万円増加し、147億10百万円となり、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,400	96,724	-
単元未満株式	普通株式 1,450	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,724	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	650,300	-	650,300	6.30
計	-	650,300	-	650,300	6.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,512	2,640,778
受取手形及び営業未収入金	11,339,180	13,441,822
リース投資資産	3,258	2,615
商品	7,996	6,884
仕掛品	1,661	3,820
貯蔵品	12,015	11,075
前払費用	253,675	317,792
繰延税金資産	273,783	71,540
その他	122,046	214,215
貸倒引当金	21,541	26,151
流動資産合計	14,106,589	16,684,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,894,051	6,944,290
減価償却累計額	2,503,254	2,703,795
建物及び構築物(純額)	4,390,797	4,240,495
機械装置及び運搬具	2,551,002	2,607,145
減価償却累計額	2,062,695	2,059,022
機械装置及び運搬具(純額)	488,306	548,123
土地	2,879,788	2,879,360
リース資産	1,392,337	2,914,324
減価償却累計額	495,611	652,426
リース資産(純額)	896,726	2,261,898
建設仮勘定	-	13,666
その他	395,804	479,461
減価償却累計額	277,495	306,151
その他(純額)	118,308	173,310
有形固定資産合計	8,773,927	10,116,854
無形固定資産		
のれん	228,865	177,770
リース資産	20,285	20,372
その他	482,676	512,898
無形固定資産合計	731,826	711,040
投資その他の資産		
投資有価証券	368,216	359,875
長期貸付金	1,640	720
長期前払費用	1,810	1,148
繰延税金資産	255,467	264,300
差入保証金	1,184,791	1,252,609
その他	267,955	224,160
貸倒引当金	48,032	15,432
投資その他の資産合計	2,031,849	2,087,382
固定資産合計	11,537,603	12,915,278
資産合計	25,644,192	29,599,673

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,979,103	5,614,169
短期借入金	1,386,536	3,287,602
リース債務	344,785	410,042
未払金	192,096	188,668
未払費用	638,752	857,387
未払法人税等	1,033,488	148,218
未払消費税等	335,005	120,966
賞与引当金	382,440	120,840
役員賞与引当金	20,425	25,938
資産除去債務	-	22,184
その他	215,926	415,537
流動負債合計	9,528,560	11,211,554
固定負債		
長期借入金	799,229	592,919
リース債務	647,420	2,060,791
再評価に係る繰延税金負債	56,278	49,079
退職給付引当金	169,561	190,692
資産除去債務	315,573	317,732
長期未払金	128,268	126,858
負ののれん	1,778	444
その他	339,250	338,883
固定負債合計	2,457,361	3,677,401
負債合計	11,985,921	14,888,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	12,257,269	13,342,418
自己株式	1,019,284	1,019,323
株主資本合計	13,548,337	14,633,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,712	15,594
土地再評価差額金	82,441	89,640
為替換算調整勘定	1,138	1,720
その他の包括利益累計額合計	108,015	72,325
少数株主持分	1,917	4,943
純資産合計	13,658,270	14,710,716
負債純資産合計	25,644,192	29,599,673

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収入	53,949,352	60,285,828
営業原価	49,667,776	56,235,837
営業総利益	4,281,575	4,049,991
販売費及び一般管理費		
人件費	588,796	621,884
(うち賞与引当金繰入額)	6,055	10,828
(うち役員賞与引当金繰入額)	14,377	25,938
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	2,528	-
減価償却費	51,724	78,297
のれん償却額	51,094	51,094
保険料	16,612	18,072
施設利用料	64,887	63,286
リース料	4,932	996
租税公課	12,498	7,109
旅費及び交通費	56,220	70,910
交際費	43,430	42,638
諸会費	6,903	5,818
募集費	11,118	10,512
貸倒引当金繰入額	5,219	7,928
その他	272,086	255,765
販売費及び一般管理費合計	1,185,527	1,234,316
営業利益	3,096,047	2,815,675
営業外収益		
受取利息	520	194
受取配当金	2,762	11,511
持分法による投資利益	1,325	-
消費税等免除益	-	54,124
その他	34,923	23,900
営業外収益合計	39,532	89,730
営業外費用		
支払利息	56,677	76,555
債権売却損	203	156
持分法による投資損失	-	1,810
その他	13,755	10,902
営業外費用合計	70,636	89,425
経常利益	3,064,943	2,815,980

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,612	52,182
投資有価証券売却益	19,972	-
特別利益合計	30,584	52,182
特別損失		
固定資産売却損	37	3,006
固定資産廃棄損	6,099	10,025
投資有価証券売却損	6,306	-
投資有価証券評価損	14,376	3,536
会員権評価損	4,870	4,184
災害による損失	-	5,970
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,061	-
その他	2,356	-
特別損失合計	154,107	26,723
税金等調整前四半期純利益	2,941,421	2,841,439
法人税、住民税及び事業税	1,176,340	1,116,535
法人税等調整額	127,915	220,148
法人税等合計	1,304,255	1,336,683
少数株主損益調整前四半期純利益	1,637,166	1,504,756
少数株主利益	1,048	3,632
四半期純利益	1,636,117	1,501,124
少数株主利益	1,048	3,632
少数株主損益調整前四半期純利益	1,637,166	1,504,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,452	42,307
為替換算調整勘定	0	1,188
その他の包括利益合計	24,452	43,495
四半期包括利益	1,612,713	1,461,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611,474	1,458,234
少数株主に係る四半期包括利益	1,238	3,026

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日だったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 千円	111,623千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	649,145千円	780,805千円
のれんの償却額	51,094千円	51,094千円
負ののれんの償却額	1,334千円	1,334千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	357,931	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクス スマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	28,374,157	13,789,429	8,701,952	2,428,405	53,293,945	655,407	53,949,352
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	50,993	4,306	776,566	572,123	1,403,990	291,325	1,695,316
計	28,425,151	13,793,736	9,478,519	3,000,529	54,697,936	946,732	55,644,668
セグメント利益	1,092,007	1,312,172	529,195	126,338	3,059,714	50,439	3,110,153

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクス スマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	32,220,742	15,863,406	8,736,743	2,777,172	59,598,064	687,764	60,285,828
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	64,090	8,248	807,435	556,642	1,436,416	272,843	1,709,260
計	32,284,832	15,871,654	9,544,179	3,333,814	61,034,481	960,607	61,995,089
セグメント利益	1,129,692	1,049,499	502,978	147,499	2,829,669	48,092	2,877,761

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,059,714
「その他」の区分の利益	50,439
セグメント間取引消去	14,105
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,096,047

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,829,669
「その他」の区分の利益	48,092
セグメント間取引消去	62,086
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,815,675

3 報告セグメントの変更等に関する事項

海外展開の進行に伴い、海外事業と国内事業に係る業績の区分管理を強化したことから、第1四半期連結累計期間より、海外事業のセグメントを「IT・アウトソーシング事業」から「その他」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成していません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	169.13円	155.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,636,117	1,501,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,636,117	1,501,124
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,832	9,673,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。